

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日本デコラックス株式会社

上場取引所 名

コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松波 郷典

TEL 0587-93-2411

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,851	1.5	276	14.6	286	13.4	226	10.5
30年3月期第2四半期	2,894		323		331	18.0	252	14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	278.35	
30年3月期第2四半期	311.06	

第1四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、平成30年3月期第2四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更を行ったため、記載しておりません。

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,560	14,490	87.5
30年3月期	16,456	14,409	87.6

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 14,490百万円 30年3月期 14,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		16.00	28.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				160.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円となり、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	1.3	600	2.7	620	7.3	470	5.3	578.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は57円86銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	893,000 株	30年3月期	893,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	80,730 株	30年3月期	80,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	812,270 株	30年3月期2Q	812,420 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成30年6月26日開催の第60回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1)平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金
 期末 16円
- (2)平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益
 期末 57円86銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、組替え後の前第2四半期累計期間の四半期財務諸表及び当第2四半期累計期間の四半期財務諸表の数値を用いて説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易戦争の激化やイラン経済制裁による供給不安から原油価格が高騰するなど海外経済の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建築材料事業>

化粧板製品のうち、高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしましたが、不燃メラミン化粧板は、住宅市場での販売が減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は1,954百万円(前年同四半期比98.6%)となりました。電子部品業界向け製品は、自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係は増加いたしました。産業機械関係、携帯電話関係の需要は減少致しました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は394百万円(前年同四半期比98.1%)となりました。ケミカルアンカー製品は、市販のコーキングガンで施工可能な小容量カートリッジ「ELL150」について、DIY市場、展示会にて情報発信に注力しましたが、耐震補強工事の減少により、販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は347百万円(前年同四半期比93.3%)となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は2,696百万円(前年同四半期比97.8%)となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、5月に新たに賃貸ビルを取得いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は154百万円(前年同四半期比112.6%)となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は2,851百万円(前年同四半期比98.5%)、営業利益は276百万円(前年同四半期比85.4%)、経常利益は286百万円(前年同四半期比86.6%)、四半期純利益は226百万円(前年同四半期比89.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて103百万円増加し16,560百万円となりました。これは主に、現金及び預金、電子記録債権や投資有価証券が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて22百万円増加の2,069百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、未払金が増加したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて80百万円増加の14,490百万円となりました。これは主に、四半期純利益を226百万円計上したことと、配当金の支払を129百万円実施したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成30年7月31日の「平成31年3月期 第1四半期決算短信(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342,183	4,940,508
受取手形及び売掛金	1,566,981	1,472,827
電子記録債権	718,532	561,474
有価証券	285,381	147,561
商品及び製品	235,481	268,282
仕掛品	52,250	47,747
原材料及び貯蔵品	328,139	384,394
その他	42,180	86,668
流動資産合計	8,571,130	7,909,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,364,171	2,679,987
土地	3,000,384	3,616,415
その他(純額)	998,608	1,057,625
有形固定資産合計	6,363,164	7,354,028
無形固定資産	24,756	20,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127,631	888,978
その他	369,778	386,829
投資その他の資産合計	1,497,409	1,275,807
固定資産合計	7,885,330	8,650,567
資産合計	16,456,461	16,560,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,332	426,058
電子記録債務	635,094	595,797
未払法人税等	106,608	119,043
未払消費税等	44,610	-
引当金	49,349	68,640
その他	276,354	362,319
流動負債合計	1,592,349	1,571,861
固定負債		
役員退職慰労引当金	311,632	318,784
その他	142,996	179,039
固定負債合計	454,628	497,823
負債合計	2,046,977	2,069,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	9,979,653	10,075,788
自己株式	△371,193	△371,193
株主資本合計	14,429,375	14,525,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,892	△35,163
評価・換算差額等合計	△19,892	△35,163
純資産合計	14,409,483	14,490,346
負債純資産合計	16,456,461	16,560,031

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,894,020	2,851,549
売上原価	1,802,131	1,801,408
売上総利益	1,091,889	1,050,141
販売費及び一般管理費	767,913	773,500
営業利益	323,975	276,640
営業外収益		
受取利息	5,795	1,707
受取配当金	5,192	16,988
為替差益	1,004	1,104
その他	3,564	1,166
営業外収益合計	15,557	20,966
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	6,080	6,029
支払手数料	2,431	4,990
その他	8	-
営業外費用合計	8,524	11,023
経常利益	331,008	286,584
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,688
投資有価証券償還益	2,598	-
固定資産売却益	81,201	-
特別利益合計	83,800	40,688
特別損失		
投資有価証券評価損	35,550	-
固定資産除却損	7,117	862
特別損失合計	42,667	862
税引前四半期純利益	372,140	326,410
法人税等	119,425	100,312
四半期純利益	252,714	226,097

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示情報の変更)

当社は不動産に関わる受取賃貸料及び賃貸費用の一部をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、不動産賃貸物件の増加に伴う不動産事業の見直しを契機に、第1四半期会計期間より全ての受取賃貸料を売上高に、賃貸費用を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」4,542千円を「売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸費用」847千円を「売上原価」に組替えております。

3. 補足情報

平成31年3月期第2四半期決算短信参考資料

1. 平成31年3月期第2四半期の業績

(1) 経営成績

(単位：千円未満切捨)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
売上高	2,894,020	-	2,851,549	98.5	6,018,839	-
営業利益	323,975	-	276,640	85.4	616,886	-
経常利益	331,008	82.0	286,584	86.6	668,874	83.3
四半期(当期)純利益	252,714	85.5	226,097	89.5	496,382	79.7
1株当たり四半期(当 期)純利益	311円06銭		278円35銭		611円01銭	

※前第2四半期累計期間及び前事業年度の対前年同期比増減率は、表示方法の変更を行ったため、記載していません。

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

(2) セグメント別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	1,954	68.6	△1.4	高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場の販売が引き続き堅調に推移いたしました。不燃メラミン化粧板は、住宅市場での販売が減少いたしました。
電子部品業界向け製品	394	13.8	△1.9	自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係は増加いたしました。産業機械関係、携帯電話関係の需要は減少致しました。
ケミカルアンカー製品	347	12.2	△6.7	市販のコーキングガンで施工可能な小容量カートリッジ「ELL150」について、DIY市場、展示会にて情報発信に注力しましたが、耐震補強工事の減少により、販売は減少いたしました。
小計	2,696	94.6	△2.2	
不動産事業	154	5.4	12.6	5月に新たに賃貸ビルを取得いたしました。
合計	2,851	100.0	△1.5	

(3)業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率が63.2%と0.9ポイント悪化いたしました。また、売上高販管費比率が27.1%と0.6ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は1.5ポイント悪化し9.7%となりました。

(4)設備について

賃貸ビル及び工場の生産設備等に12億24百万円の投資を行いました。なお、当第2四半期累計期間における減価償却費は1億91百万円であります。

(5)配当金について

配当金につきましては、中間配当金として12円、期末配当金160円を予定しております。

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円となり、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(6)財政状況について

総資産165億60百万円、純資産144億90百万円、自己資本比率87.5%であります。

2. 通期の見通し

(1)経営成績予想

		対前期増減率	
売上高	61億円		1.3%増
営業利益	6億円	〃	2.7%減
経常利益	6億20百万円	〃	7.3%減
当期純利益	4億70百万円	〃	5.3%減

(2)セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
建築材料事業	5,760	94.4	0.2
不動産事業	340	5.6	26.2
合計	6,100	100.0	1.3

※前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」9,272千円を「売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸費用」1,609千円を「売上原価」に組替えた上で、対前期増減率を算出しております。

(3)設備投資について

当下半期の設備投資は、主に賃貸ビルと工場の生産設備等に19億73百万円の投資を予定しております。

なお、通期の減価償却費として4億15百万円を予定しております。